

週刊WEB

企業経営 マガジン

2017
521
4/7

ネット
ジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2017年3月31日号

中国経済：景気指標の総点検 (2017年春季号) ～回復の動きに死角は無いか？

経済・金融フラッシュ 2017年3月31日号

鉱工業生産17年2月 ～1-3月期は4四半期連続の増産へ、 世界的なITサイクルの改善を受けて好調が続く

経営
TOPICS

統計調査資料
第147回中小企業景況調査 (2017年1-3月期)

経営情報
レポート

要点だけをしっかり掴む！
中小企業で活用する経営分析

経営
データ
ベース

ジャンル：企業運営 サブジャンル：社内不正防止
不正の兆候
不正防止のための仕組み作り

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。



中国経済：景気指標の総点検 (2017年春季号)

～回復の動きに死角は無いかな？

ニッセイ基礎研究所

1 最近の金融マーケットを概観すると、景気が持ち直す中で、株価はじり高基調、人民元は足元で下げ止まり、住宅価格は最高値更新も上昇ピッチは緩やかになってきた。そして、中国人民銀行は基準金利の調整を見送ったものの、オペ金利を小幅に上昇させている。

金融市場の動き



2 供給面を点検すると、17年1-2月期の工業生産は前年同期比6.3%増と前四半期を0.3ポイント上回った。3月の動きは未反映だが1-3月期の成長率は前四半期(6.8%)を上回る可能性が高い。また、製造業と非製造業のPMIはともに前四半期とほぼ同水準で推移している。

3 需要面を点検すると、個人消費は小型車減税の縮小を受けて自動車販売が落ち込んだことなどから、17年1-3月期の成長率を押し下げる要因となる可能性が高い。一方、投資はインフラ関連や不動産開発が好調なため成長率を押し上げる要因となる可能性が高い。また、輸出は持ち直したものの輸入はそれ以上に急増、成長

率を押し下げる要因となるだろう。

4 その他の重要指標を点検すると、17年1-2月期の電力消費量と貨物輸送量はともに前四半期を上回る伸びを示しており、2月の工業生産者出荷価格が前年同月比7.8%上昇するなどデフレスは解消に向かっている。なお、通貨供給量(M2)が政府見通しの「12%前後」を下回っていることは不安材料だが、投資に結び付くことの多い中長期融資は伸びを高めている。

5 景気の動きを総合的に見るため、ニッセイ基礎研究所で開発した回帰モデルを用いて実質GDP成長率を推計したところ、17年1・2月はともに前年同月比6.9%増となっており、16年10-12月期の同6.8%増(実績)を若干上回る水準で推移している。

GDP推計値(月次)



(資料) 各種公表データを元にニッセイ基礎研究所が開発した回帰モデルも用いた推計値

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

鉱工業生産17年2月

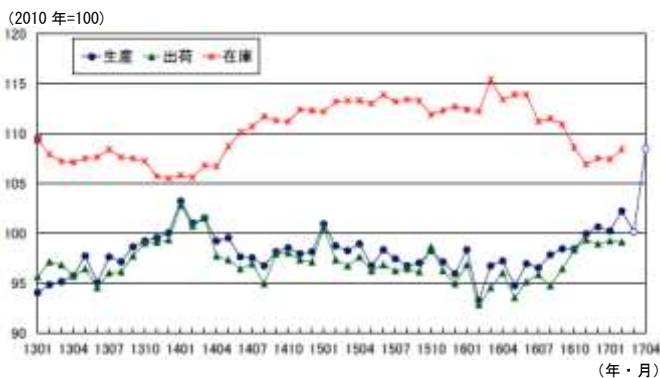
～1-3月期は4四半期連続の増産へ、世界的なITサイクルの改善を受けて好調が続く

ニッセイ基礎研究所

1 2月の生産は市場予想を上回る

経済産業省が3月31日に公表した鉱工業指数によると、17年2月の鉱工業生産指数は前月比2.0%(1月:同▲0.4%)と2ヵ月ぶりに上昇し、事前の市場予想(QUICK集計:前月比1.2%、当社予想は同2.0%)を上回る結果となった。出荷指数は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりの低下、在庫指数は前月比0.9%と2ヵ月ぶりの上昇となった。

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



(注) 生産の17年3,4月は製造工業生産予測指数で延長
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

2月の生産を業種別に見ると、高い伸びが続いていた電子部品・デバイスは前月比▲1.6%と5ヵ月ぶりに低下したが、輸出の回復を反映し、はん用・生産用・業務用機械(前月比4.9%)、輸送機械(同4.7%)が高い伸びとなったほか、インバウンド需要の持ち直しを受けて化粧品などの化学(除く医薬品)が前月比7.2%の高い伸びとなった。

速報段階で公表される15業種中9業種が前月比で上昇、6業種が低下した。

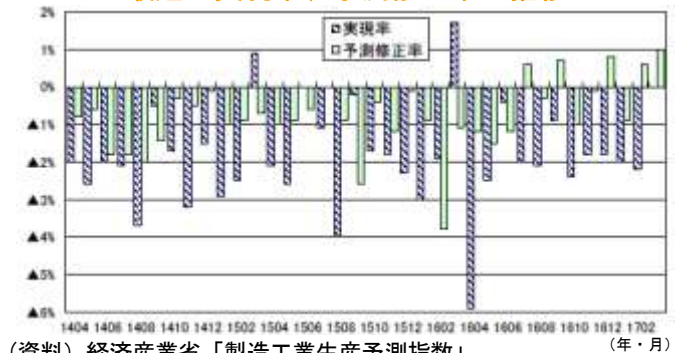
2 1-3月期は4四半期連続の増産へ

製造工業生産予測指数は、17年3月が前月比▲2.0%、4月が8.3%となった。生産計画の修正状況を示す実現率(2月)、予測修正率(3月)はそれぞれ▲2.2%、1.0%であった。

予測指数を業種別にみると、2月は予測調査が実施されている業種のうち情報通信機械、紙・パルプ以外の全てが前月比で低下となる一方、3月ははん用・生産用・業務用機械(前月比16.3%)、電子部品・デバイス(同12.7%)、輸送機械(同12.5%)が二桁の大幅増加となるなど、振れが大きくなっている。基調をみるためには3月、4月を均してみる必要があるが、4月の計画は前年比でも二桁の伸び(13.8%)となっている。

翌月の生産計画が前年比で二桁の伸びとなったのは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で生産活動が大きく押し上げられていた14年1月調査以来である。

最近の実現率、予測修正率の推移



(資料) 経済産業省「製造工業生産予測指数」

経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

経営 TOPICS
「統計調査資料」
抜粋

第147回中小企業景況調査 (2017年1-3月期)

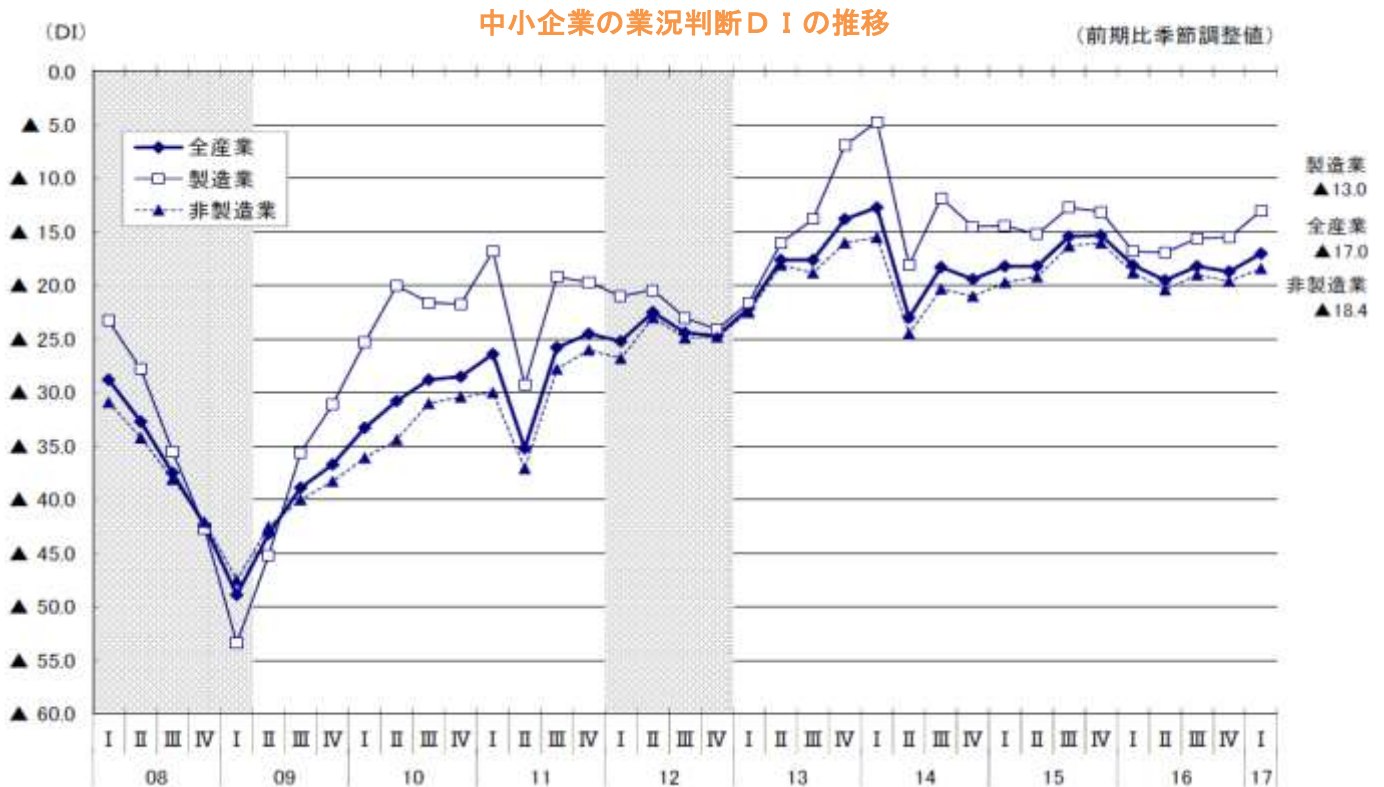
中小企業庁 2017年3月28日公表

業況判断DI

(1) 全産業

2017年1-3月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲18.7→) ▲17.0 (前期差 1.7ポイント増) となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の業況判断DIは、(前期▲15.5→) ▲13.0 (前期差 2.5ポイント増) と3期連続してマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲19.6→) ▲18.4 (前期差 1.2ポイント増) と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

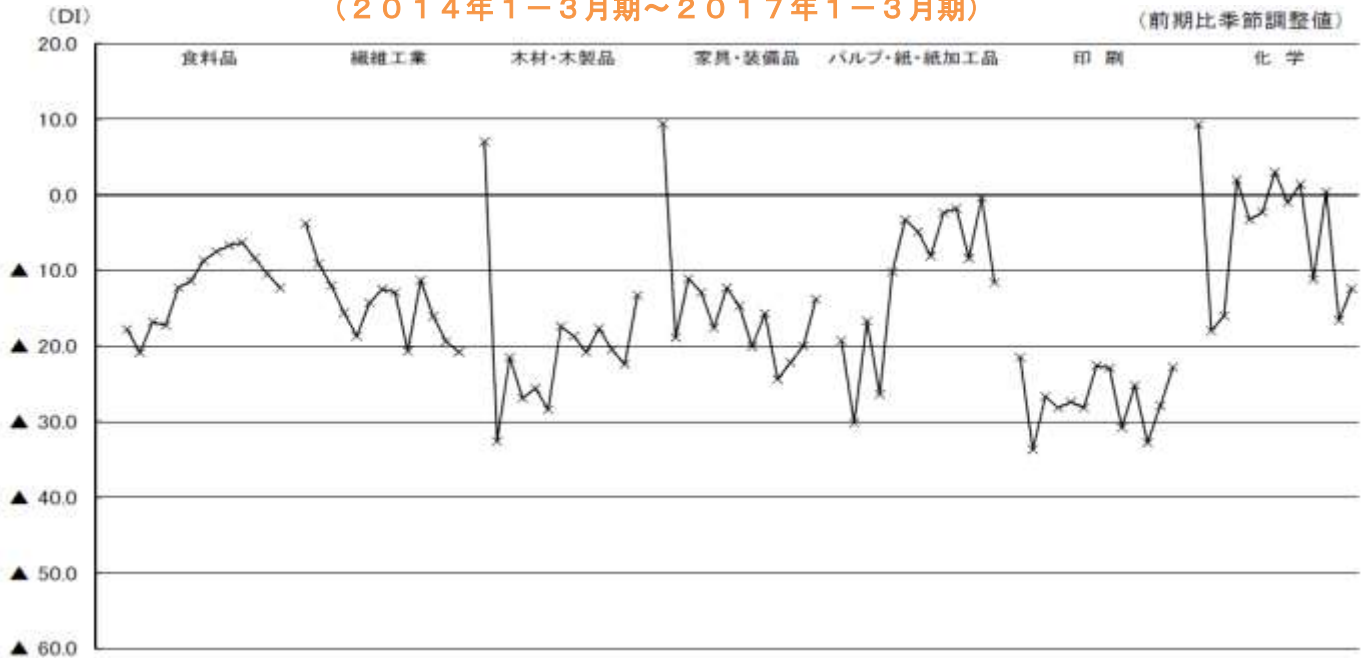


(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲15.5→) ▲13.0 (前期差 2.5ポイント増) とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲3.3 (前期差 15.0ポイント増)、輸送用機械器具で▲2.0 (前期差 9.7ポイント増)、木材・木製品で▲13.3 (前期差 9.1ポイント増)、家具・装備品で▲13.8 (前期差 6.2ポイント増)、印刷で▲22.8 (前期差 5.1ポイント増)、化学で▲12.4 (前期差 4.2ポイント増) など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲11.6 (前期差 11.2ポイント減)、食料品で▲12.3 (前期差 1.8ポイント減)、繊維工業で▲20.8 (前期差 1.4ポイント減) など4業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移・抜粋
(2014年1-3月期~2017年1-3月期)

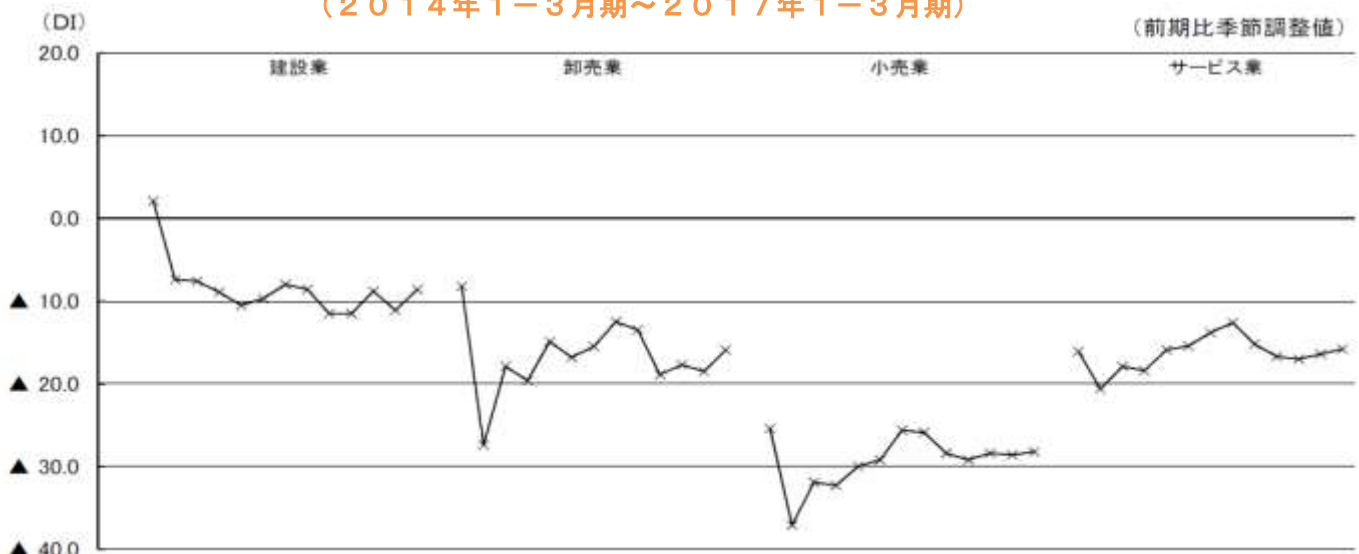


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲19.6→) ▲18.4 (前期差1.2ポイント増) とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲15.9 (前期差2.6ポイント増)、建設業で▲8.6 (前期差2.5ポイント増)、サービス業で▲15.8 (前期差0.6ポイント増)、小売業で▲28.2 (前期差0.4ポイント増) とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移
(2014年1-3月期~2017年1-3月期)

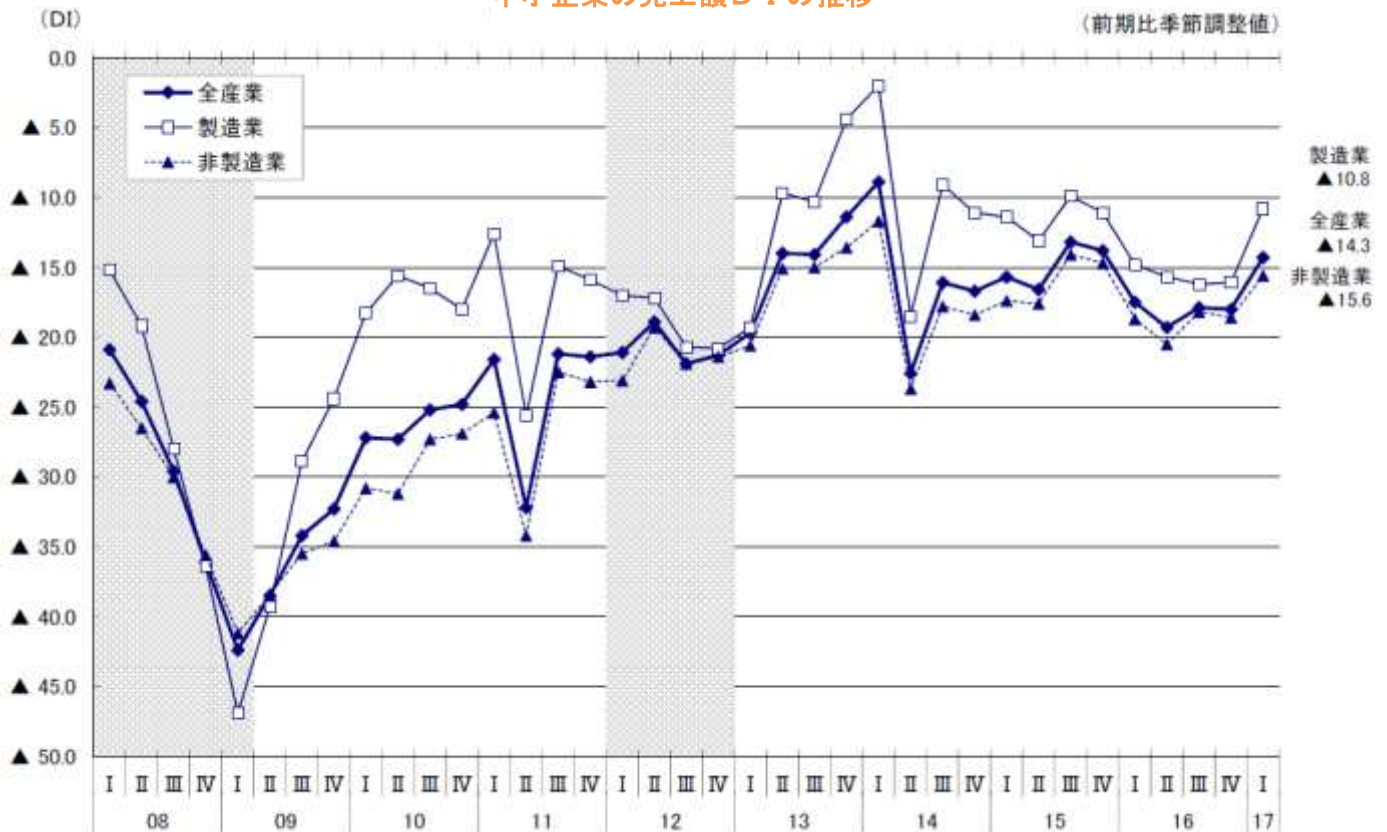


売上額DI

全産業の売上額DIは、(前期▲18.0→) ▲14.3 (前期差3.7ポイント増) とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で(前期▲16.1→) ▲10.8 (前期差5.3ポイント増)、非製造業で(前期▲18.6→) ▲15.6 (前期差3.0ポイント増) といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の売上額D Iの推移

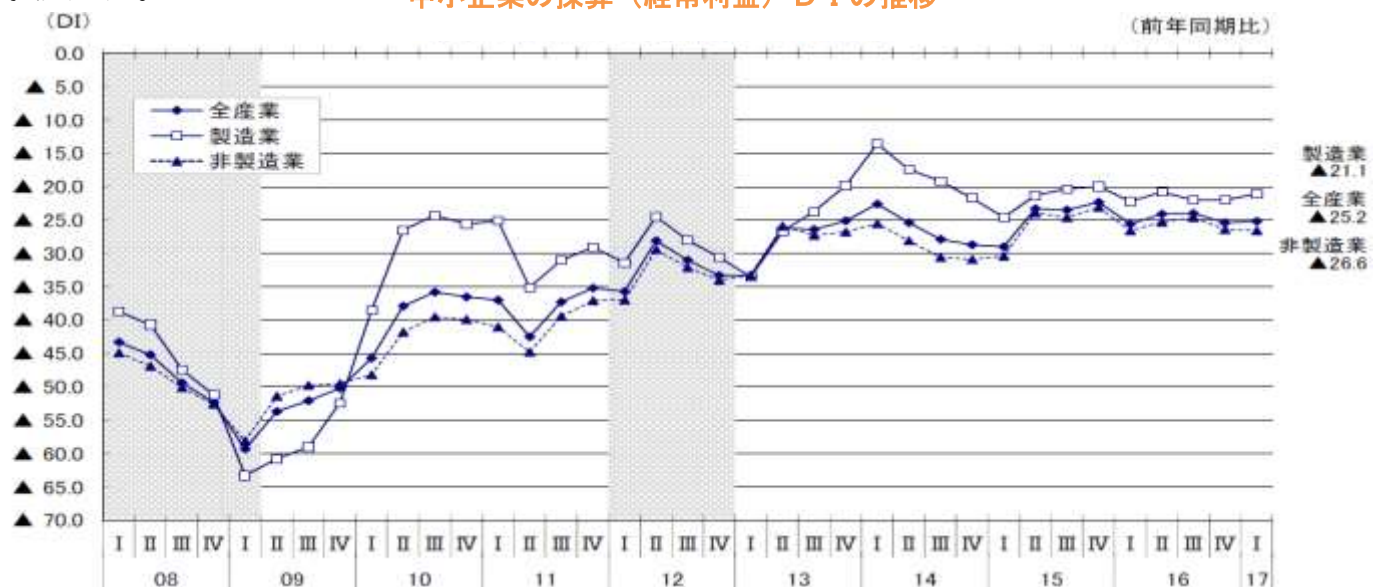


採算(経常利益)D I

全産業の採算(経常利益)D I(「好転」-「悪化」、前年同期比)は、(前期▲25.4→)▲25.2(前期差0.2ポイント増)とマイナス幅がやや縮小した。

産業別に見ると、製造業で(前期▲22.0→)▲21.1(前期差0.9ポイント増)とマイナス幅が縮小し、非製造業で(前期▲26.4→)▲26.6(前期差0.2ポイント減)とマイナス幅がやや拡大した。

中小企業の採算(経常利益)D Iの推移



第147回中小企業景況調査(2017年1-3月期)の全文は、
当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



要点だけをしっかり掴む！

中小企業で活用する 経営分析

- 1.財務分析の体系を理解する
- 2.実数分析の手法を理解する
- 3.比率分析の流れと体系を理解する
- 4.損益分岐点分析で黒字経営を実現する
- 5.管理会計で月次決算を行う



1

財務分析の体系を理解する

決算書に表わされる経営データは、会社の客観的経営力を示します。決算書は、自社の過去の取組みが総合結果として示され、自社の発生型問題の80%を見せてくれます。

■ 決算書を実数・比率の分析に置き換えて見直す

財務分析は、損益計算書や貸借対照表などの決算書（財務諸表）をさまざまな観点から分析することにより、会社の経営成績や財政状態の良否を判断することです。

財務分析を大きく分けると、「実数分析」と「比率分析」があります。実数分析は、財務諸表の実数をそのまま利用して分析し、比率分析は、財務諸表の実数から関係比率または構成比率を算出して分析します。

■ 財務分析

- 実数分析 … 財務諸表の実数を用いて時系列分析する
- 比率分析 … 財務諸表の関係比率または構成比率を用いて分析する

■ 実数分析

実数分析には、基本的な売上・利益増減分析、原価差異分析、経常収支分析、キャッシュフロー分析などがあります。販売実績の比較を販売地域別、営業所別、営業担当者別、商品群別などに区分した期間比較が必要です。このほかに、販売数量の増減による影響と販売単価の上下による影響も分析の対象となります。

増加、減少の要因を分析することによって、どこにどのような問題があるのか、いつまで、どうしなければならぬのか、という改善策が明らかになります。

■ 比率分析

実数分析は、主に自社の過去データと比較することで増減分析を行うものです。

仮に経営成績の良否の判定を同業他社と比較しようとした場合、業種別の同業他社平均値と比較することになりますが、会社の歴史も違い、又、社員数も異なるため単純に実数を並べても比較しにくいところがあります。この場合、実数を比率に置き換えると、規模の大小にとらわれず比較することができます。

2

実数分析の手法を理解する

■ 貸借対照表を実数分析する

貸借対照表を3期分対比し、資金の調達・運用の推移を見ていきます。

チェックポイントとしては、下記に示すとおり3つありますが、時系列に比較することが重要です。少なくとも3期以上のデータを時系列に並べて期間比較し、その変化を見ていきます。

チェックポイント1 大枠で傾向をとらえる

■ 売上高の増加率と総資本の増加率の関係

売上高増加率	>	総資本増加率……判定	○
//	=	// …… //	△
//	<	// …… //	×

■ 自己資本比率（総資産に占める自己資本の割合）は高まっているか

チェックポイント2 資金の調達と運用(使途)をつかむ

■ 良好な状態

- 内部留保（利益の蓄積）で設備投資している
- 内部留保（利益の蓄積）で売掛金の増加分を調達している
- 内部留保（利益の蓄積）で在庫の増加分を調達している
- 内部留保（利益の蓄積）で借入金の返済財源を調達している

■ 好ましくない状態

- 欠損の補填のために支払手形、買掛債務が増加した
- 欠損の補填を資産の処分で行った
- 欠損の補填のために借入金が増加した

チェックポイント3 科目を重点的に見る

■ 資産の部分分析

- 総資産の増減はどうか
- 流動資産の増減はどうか
- 売掛債権の増減はどうか
- 仮払金、貸付金、未収金が増加していないか
- 在庫、棚卸資産の増減はどうか
- 固定資産の増減はどうか

■ 負債の部分分析

- 流動負債の増減はどうか
- 買掛債務は増加していないか
- 固定負債の増減はどうか
- 借入金は増加していないか、返済期間は長くないか

3

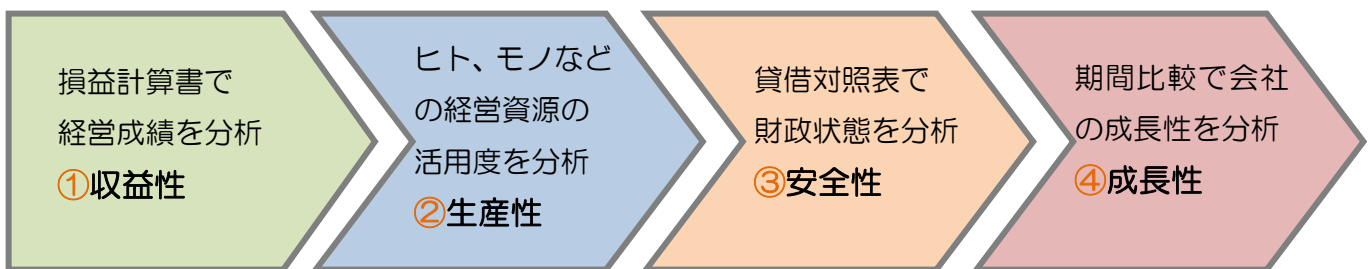
比率分析の流れと体系を理解する

■ 収益性、安全性、生産性、成長性の4つの視点から見る

比率分析には、①収益性、②生産性、③安全性、④成長性の4つの視点があります。

これらの分析は、密接に関連していますので、比率分析を行う際は、流れと体系を整理する必要があります。比率分析の流れは、下図のようになります。

■ 比率分析の流れと体系



まず始めに、会社が儲かっているか「収益性」を調べます。これは損益計算書を見て、売上高経常利益率などの各種利益率が、同業他社や業界平均よりも良いのか悪いのかを比較します。また、計画値と比べてどうなのかもチェックします。次に「生産性」のチェックです。人の動きについては、労働生産性や労働分配率をチェックします。そして、貸借対照表から「安全性」を調べます。資産と負債を見て支払能力があるか、負債と純資産の割合を見て借金体質になっていないかどうか、「資産の部」の流動資産と固定資産の内訳を見て、会社の費用構造を予想することなどです。最後にチェックするのが「成長性」です。これは、売上高や粗利益率、営業利益、経常利益の伸び率などを時系列で分析し、会社の成長性を確認するためのものです。各分析で用いる指標は下記の通りにまとめられます。

■ 比率分析で使用する主な指標

- ①収益性…総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率など
- ②生産性…労働生産性、労働分配率など
- ③安全性…流動比率、当座比率、固定比率、固定長期適合率、自己資本比率など
- ④成長性…対前年売上高伸び率、各利益の伸び率など

■ 経営指標を毎月把握し経営改善のポイントを探る

経営指標は決算書が出来てから初めて見るものではなく、月次業績管理の中でも把握する必要があります。業界平均値や業界優良企業との比較で、自社の経営力のレベルを測ることができ、今後の目標設定にも役立たせることができます。

4

損益分岐点分析で黒字経営を実現する

■ 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益の額と費用の額が等しくなる点、すなわち利益も損失も生じていない売上高、いわゆる採算点をいいます。

損益分岐点は、売上金額だけでなく、工場の操業度や販売個数などによって表すこともできます。損益分岐点売上高は右のように固定費を限界利益率で除して求めます。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}}$$

■ 損益分岐点比率で自社の経営安全度がわかる

現状または想定している売上高が、損益分岐点売上高と比較してどの位置にあるのかを示すのが損益分岐点比率であり、100%から損益分岐点比率を差し引いたものが経営安全度です。

これらは、以下の算式で表されます。

$$\text{■ 損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{実際売上高} (\%)$$

$$\text{■ 経営安全度} = (\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}) \div \text{実際売上高} (\%)$$

損益分岐点比率は低いほど、現状または想定している売上高が損益分岐点売上高を上回っていることを意味し、損益構造上望ましいです。経営安全度については、高ければ現状または想定している売上高が損益分岐点売上高に対して余裕を持っていることを表しています。

■ 損益分岐点図表 (売上・費用・損益関係図)

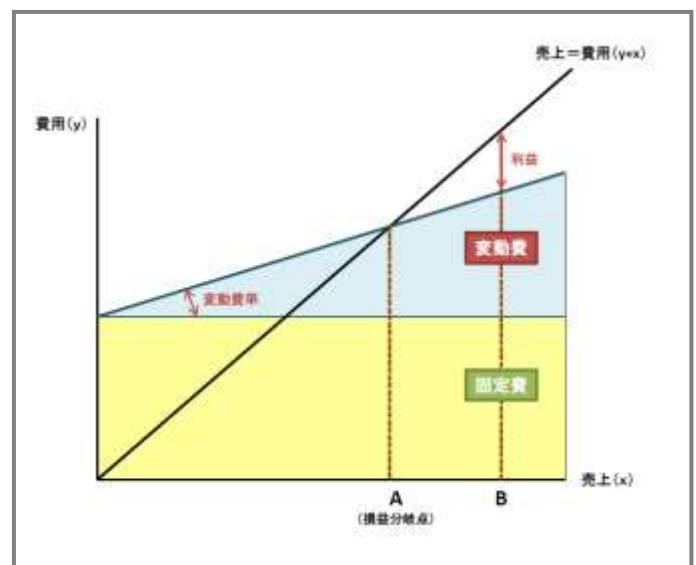
損益分岐点を求める算式により、損益分岐点を図表化することができます。

この図表により損益分岐点を可視化できるばかりだけでなく、利益を増加させる方法をコスト面からイメージすることができます。

■ 損益分析から判断すべき点

- 収益と費用のバランスがとれているか
- どの商品が利益に貢献しているのか
- 誰が売上に貢献しているのか
- どの地域や店舗が不採算地域なのか
- 将来投資がどの位組み込まれているか

■ 損益分岐点図表



レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。



ジャンル: 企業運営 > 社内不正防止

不正の兆候

社内不正を未然に防ぐために、その兆候を知ることが第一歩かと思います。不正の兆候としては、どのようなものがありますか。

特定従業員が次に挙げるような行動をとるとき、それは金銭の不正（横領）発生の可能性を示す危険信号といえます。

不正が発生すると組織全体にも様々な兆候が現れるようになります。典型的な危険信号は次の通りです。

■横領発生の危険信号

- 同僚からの小額の金銭貸借
- オフィスに債権者が取り立てに現れる。または、債権者へ支払延期を求める電話を頻繁にかける
- 誰彼構わずに借金する算段に奔走している
- 非効率の結果を数字の操作により、もみ消そうとする傾向
- 自分に対する嫌疑をそらすために他人を批判する
- 質問に対する回答に非合理的な説明が混じる
- 自らの資力を超える損失を被る可能性のあるギャンブルに手を出す
- 過度の飲酒、ナイトクラブへの出入り、ならびに不適切な者との交際
- 高級自動車または、贅沢な家具調度品を仕事上の経路を通じて購入または取得している
- 所得を上回る生活水準の理由について遺産相続と説明する
- 合理的な質問に対して苛立つ
- 日中に記録の保管を他者に委ねることを拒絶する：超過勤務が常態となっている
- 休暇の取得を拒絶し、摘発を恐れて昇進を辞退する
- サプライヤーのスタッフとの恒常的な付き合いならびに接待
- 異常な額の銀行残高、また巨額の有価証券の購入
- 債務支払の目処の無いまま、自身または家族の疾病の長期化
- 自慢癖がある。または、異常な大金を持ち歩く
- 表面上のつじつま合わせのため過去の記録を書き換える

■不正発生によって組織に現れる危険信号

- 従業員の入れ替わりが速い
- 従業員のモラルが低い
- 修正仕訳を裏付ける書類がすぐに用意できない
- 銀行勘定調整表が迅速に完成できない
- 顧客のクレームが増加する
- 産業全体の景気や会社の全体業績はよいのに利益は悪化傾向にある
- 重要な監査上の問題点が多数ある
- 原因を確かめずに棚卸資産の減耗を処理する
- 非現実的な業績期待
- サプライヤーに対する支払い裏付けのために請求書の複製を用いる
- 単独の業者から調達している



ジャンル: 企業運営 > 社内不正防止

不正防止のための仕組み作り

発生する可能性のある不正行為を防ぐ仕組みを作らなければと思います。
どのような仕組みを整えればよいでしょうか。

不正防止のポイントとして、発生する可能性のある不正行為については、下記に挙げるような制度に基づいて、防止体制を整える必要があります。

■不正行為の防止制度

内部牽制制度	●社内における処理を合理的に分担することにより、ミスや不正などを未然に防ぐための仕組み、特定の人または組織に業務が集中することを回避することを意味します
会計管理制度 (会計統制)	●正確な会計記録を適時に作成するための制度。帳簿組織を合理的に整備・運用することを中心とし、特に補助簿を利用した消し込み管理などが重要となります
内部監査制度	●内部監査を専門とする他の部門から独立したスタッフ組織により行われ、経営目的からみた重点事項を集中的にチェックし発見するためのものです

また、不正防止のための仕組み作りとして、一定の事務または業務を1人の従業員の支配下におかない様な会社経理の仕組みを作ることが重要です。

- ① 取引の処理は必ず2人以上の手を経て完結するようにする。
例えば、注文する人と検収する人は同一人であってはならない。
- ② 同一事項の取引記録を2箇所以上で行う。例えば、売掛金の入金というひとつの取引について、金銭出納帳と売掛金台帳（コンピューター入金入力）の記録等、別々の担当者に行わせる。従業員の少ない企業では、チェック機能を発揮できるように経営者自身が業務を分担する。
- ③ 回数券、切手、印紙、プリペイドカード等、換金性のある商品は、購入者と管理者を別々の人とする。管理者には受払簿を作成させる。
- ④ 売掛金の回収は、銀行振込みで行うことを徹底させる。領収書は市販のものは使用しない。自社専用の領収書を作成し、連番を打つ。書き損じは領収書控えとともに斜線を引き残す。領収書控えと現金を経理担当者は受け取り確認印を押す。使用済領収書は経理担当者が回収する。売掛金領収書は毎月必ず郵送する。
- ⑤ 倉庫内の「商品の横流し」については、実地棚卸を行えば、数量不足となる。
徹底した原因追求が必要。（帳簿棚卸、実地棚卸を定期的に行う必要性）